

貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,815,101	流 動 負 債	2,080,535
現金・預金	2,159,732	支払手形	451,795
受取手形	995,824	買掛金	337,088
売掛金	3,530,788	未払金・未払費用	714,421
有価証券	1,199,255	賞与引当金	303,700
製品・商品	1,039,636	未払法人税等	147,816
仕掛品	288,270	返品調整引当金	17,000
原材料・貯蔵品	365,209	未払消費税等	96,230
前払費用	18,199	その他の流動負債	12,483
未収入金	63,087	固 定 負 債	1,629,113
繰延税金資産	175,331	退職給付引当金	1,439,413
その他の流動資産	1,766	役員退職慰労引当金	189,700
貸倒引当金	22,000		
固 定 資 産	5,670,533	負 債 合 計	3,709,649
有形固定資産	3,334,900		
建物・構築物	1,797,359	資 本 の 部	
機械装置	1,094,066	資 本 金	3,395,887
車両・工具器具備品	106,233	資 本 金	3,395,887
土地	337,241	資 本 剰 余 金	2,675,826
無形固定資産	121,833	資 本 準 備 金	2,675,826
特許権	41,250	利 益 剰 余 金	5,560,954
借地権	57,398	利 益 準 備 金	476,536
ソフトウェア	17,822	任 意 積 立 金	3,687,116
その他の無形固定資産	5,362	別 途 積 立 金	3,653,000
投資その他の資産	2,213,799	固定資産圧縮積立金	34,116
投資有価証券	948,629	当 期 未 処 分 利 益	1,397,301
子会社株式	10,000	株 式 等 評 価 差 額 金	178,863
子会社出資金	49,777	自 己 株 式	35,545
保険積立金	628,663	資 本 合 計	11,775,986
長期繰延税金資産	419,895		
その他の投資	198,833	負 債 及 び 資 本 合 計	15,485,635
投資損失引当金	42,000		
資 産 合 計	15,485,635		

(千円未満は切捨)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,714,598千円
 2. 子会社に対する短期金銭債権 24千円
 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器ほかがあります。
 4. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は178,863千円であります。

損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科	目	金額	
(経常損益の部)			
営業損益の部	営業収益	10,010,838	
	製商品純売上高	10,010,838	
	営業費用	9,449,017	
	売上原価	3,608,316	
	返品調整引当金戻入額	5,000	
	販売費及び一般管理費	5,845,701	
	営業利益	561,820	
	営業外損益の部	営業外収益	208,272
		受取利息・配当金	11,313
		雑収益	196,959
営業外費用		108,076	
雑損失		108,076	
経常利益		662,016	
(特別損益の部)			
	特別利益	1,000	
	貸倒引当金戻入額	1,000	
	特別損失	42,000	
	投資損失引当金繰入額	42,000	
	税引前当期純利益	621,016	
	法人税・住民税及び事業税	377,000	
	法人税等調整額	122,621	
	当期純利益	366,638	
	前期繰越利益	1,117,479	
	中間配当額	86,815	
	当期末処分利益	1,397,301	

(千円未満は切捨)

(注) 1. 子会社との取引高

売上高 134千円

営業費用 75,259千円

営業取引以外の取引高 10,655千円

2. 1株当たりの当期純利益 10円12銭

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品 後入先出法による原価法

仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。

4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。

投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,488,208千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月31日公布）により法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられたことに伴い、繰延税金資産の計算に使用した実効税率は、流動区分について、前期は42.0%、当期は40.7%を適用しております。これにより短期繰延税金資産の金額が5,600千円減少し、当期の法人税等調整額の金額が5,600千円減少しております。